



The Red Stars

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料：1部2千円(送料込)

Solidarity for UKRAINE

侵略擁護かウクライナ連帯か！

<今号の内容>

- 4月統一地方選 惨たんたる低投票率 (P2)
- 侵略に抗戦する UKRAINE (P3)
 - 民族自決権認めぬ侵略擁護の代理戦争論 (P4)
 - ロシアの侵略に手を貸す停戦要求の欺瞞 (P5)
 - 民族自決権を巡るレーニンとスターリン (P6)
 - ウクライナの存在認めぬプーチンとスターリン (P7)
 - 自由と尊厳かけて戦うウクライナに栄光あれ (P8)

<4月統一地方選>

惨たんたる低投票率

劣化した選挙政治 投票率は最低更新

選挙の投票率が下げ止まらない。4月の統一地方選と衆参補選の投票率は無残にも過去最低を更新した。有権者の半分にも満たない投票結果で当選者が決まる。このことを不問に付したままで、多数決や過半数で決めるというシステム自体、もはや成り立たないのではないか。少なくとも民意を反映しているとは言い難い。これは「民主主義の危機」ではないのか。

何故、現実を直視し劣化するばかりの選挙政治に対する危機感が表明されないのか。危機的状況を深めた（投票率の最低更新という事態をそう考えない？）選挙政治の在り方そのものや小選挙区制という制度自体を問おうとしないことに呆れるばかりだ。朝日社説（4.27）は、「民主主義の基本である選挙のあり方そのものが問われる危機的状況に陥っている。〈略〉厳しい現実を踏まえれば、従来の取り組みの次元を超えた施策が必要なのは明らかだ」と問題提起している。

間抜けな野党を尻押しするだけでは、民主主義の危機も選挙政治の劣化も止められないことがはっ

きりしてきた。「選挙（投票）に行こう」という掛け声で、投票率が向上するような生易しい事態ではないことも明白だ。10年—20年後も同じことを言っていそう。何故、半数以上の有権者が選挙に行かないのか。ここまで政治への不信を深刻なものにした責任をどうして問おうとしないのだろうか。不信感を蔓延させた小選挙区制は廃止。投票率が5割に満たなければ不成立—そのぐらいの荒療治も必要なのではないか。「現状を打破したければ、まず既存の枠組みの中で努力すべき」とのよく聞く言い分は、危機の深刻さを軽く見ている点で既に破綻している。リアリズムと現状追認とを混同してしまっているかのようだ。

朝日の世論調査（5.3）によると『政治不信』が叫ばれて久しいが、どのくらい広がっているのかも日本の政治を……『信頼していない』は55%で、『信頼している』の44%を上回った。〈略〉投票率が低い傾向にあることを『問題だ』と考える人が…89%に達し有権者に問題意識として共有されている」ことが指摘されている。「政治への厳しい視線」に向き合わなければ、深刻な民主主義の根腐れは止められまい。

では、どうすべきか。選挙制度の

問題だけではなく、迂遠なように見えても草の根から社会運動・労働運動の裾野を粘り強く広げていく以外にない、と私は考える。民主主義の危機的状況を変えるのは、草の根の社会運動しかない。劣化を止められない既存の選挙政治や間抜けな野党の尻押しに時間を浪費してしまっていないか。制度的議会政治の外から、体制外の草の根からしか民主主義は成長しない。選挙政治の外から社会運動を前進させ、政党への影響力を高めていくことが必要だ。

一方で今回の統一地方選で唯一の希望は、女性議員が増えたことだ。男女格差の度合いを示すジェンダーギャップ指数が116位である「後進国」日本では歓迎すべきことである。三浦まり上智大教授は「それは政治に対する閉塞感の裏返しでもある。国政の政権交代が見通せない中で『新しい政治』を求める声の受け皿として、女性への期待は大きかった」（4.25 東京新聞）と指摘。劣化した選挙政治を根本から見直す「新しい政治」の予兆は草の根の中に見い出せる。制度的政治を立て直せるか否かは、制度外の民主主義を実践するイニシアティブや社会運動の活力次第である。

侵略に抗戦する

UKRAINE

原 隆

世界は今、おそらく10年—20年後「あの時が大きな転換点だった」と振り返ることになるであろう歴史の岐路に立っている。世界情勢を一変させたロシアのウクライナ侵略戦争は、皮肉にも「自由と尊厳」という普遍的価値とそれを体現する「民族自決権」という思想に改めてスポットライトを当てた。ロシアによる侵略と「核の脅し」にさらされ戦禍に苦しむウクライナの人々は、独立や主権、民族自決権のみならず自由と尊厳そのものをかけて想像を絶する凄まじい抵抗を示している。私たちは、このウクライナの抵抗の戦いにいかに連帯し得るか。それが世界の行方を左右し決めることになる喫緊の課題である。ところが、いま左翼は世界各国でウクライナ戦争を巡ってロシアの侵略を擁護する者とウクライナの抵抗を支持する者とに大分岐し、かつてない試練を迎えているのである。

ウクライナ戦争によって私たちが目の当たりにしている現実、別の世界や20世紀の出来事ではない。21世紀の現代で今も行われている紛れもない侵略戦争である。この「プーチンの戦争」は、大ロシア主義に基づく時代錯誤な「植民地主義の延長」にある。したがって

ロシアの侵略に対するウクライナの戦いは、民族自決・独立をかけた反植民地主義的な「抵抗戦争」として認識する必要がある。世界の情勢や国際政治を、陣営間対立や大国間の覇権争い（大国史観的発想）だけで捉えると、抑圧された民族の自決権や自由と尊厳の問題が視野に入らず蔑ろにされてしまう。その典型が「代理戦争」論である。侵略によって自由と尊厳を脅かされた者の抵抗権や民族自決権を否認することで、侵略という紛れもない事実から人々の目を逸そうとしている。

かつてスターリンは、民衆から自由と尊厳を奪い、抑圧された民族の自決権を蔑ろにしたが、ネオスターリニストは今日、その二番煎じを演じているようだ。また「どっちもどっち」論も、侵略者と侵略を受けて抵抗する者、加害者と被害者の区別を曖昧にし白黒を付けずに同列に扱うことで、「中立」を装っている。侵略が人々から自由と尊厳を奪う蛮行であるという本質を捨象する一方で、ロシアの侵略によってどれだけ多くの人々が命の危険にさらされ犠牲になっているか、ウクライナの人々の苦しみを全く理解せず見て見ぬ振りをする。

このように「代理戦争」論やそれと同類の「帝国主義間戦争」論、「どっちもどっち」論に共通しているのは、「民族自決権」に対するバイアス（思い込み、先入観）に囚われた否認、そして侵略を受けた被害当事者であり抵抗主体であるウクライナへのバッシングである。これはほとんどプーチンのマヌーバ（事実を偽り人を欺く詭弁）の片棒を担いでいることを自己暴露するようなものだ。「米欧・NATOが仕掛けた戦争」だという現実と乖離した問題のすり替えや責任転嫁、「ロシアだけ非難するな」という主張は、明らかな侵略擁護である。民族自決権を20世紀的なナショナリズムの文脈で短絡的に捉え、「反米レトリック」に呪縛されているからだ。そのために21世紀の現代において、政治的な自由と尊厳を求めるデモクラシー（民主主義）の文脈でとらえることができないのである。21世紀の世界の潮流から取り残されつつあるステレオタイプの左翼の典型的な姿が、ウクライナ戦争によってあぶり出されたと言える。だがこのような侵略擁護派がいることは、かえって我々ウクライナ連帯派の存在意義を高める肥やしになるだろうと考える。

民族自決権認めめ 侵略擁護の代理戦争論

5月9日の対ドイツ戦勝記念式典でのプーチンの演説について、朝日社説(5.10)は、「隣国を違法に侵略する強権指導者が、独裁国の侵略を打ち負かした過去を語る一。矛盾極まる光景である。歴史から真摯に教訓を学ぶのであれば、ロシアのプーチン大統領はただちに戦争をやめ、兵をウクライナから引かねばならない。〈略〉プーチン氏は演説でロシアが戦争を仕掛けられていると主張。ウクライナ侵攻を、ロシア崩壊を画策する欧米から自国を守る戦い、と位置付けた。到底、国際理解は得られぬ暴論である」と批判。

プーチンは、1991年のソ連崩壊を「20世紀最大の地勢学的惨事」でありロシアをその「被害者」だと思いついでいる。ソ連崩壊の原因が民衆抑圧の専制的なスターリン主義体制にあったことを理解しない。その責任を「米欧(西側)が仕掛けた陰謀(クーデター)」に転嫁する。プーチンは今回のウクライナ侵略も「米欧やNATOが、ウクライナを使ってロシアに仕掛けた(代理)戦争」に対する「祖国防衛」のための「米欧対ロシア」の戦いにすり替えて正当化している。自らが侵略者であるにもかかわらず、米欧に責任転嫁する恨み節のような「反米レトリック」で、ロシアが「被害者」だとする矛盾極まる支離滅裂な詭弁を弄しているのだ。

問題なのは、このプーチンのマ

ヌーバーや荒唐無稽な陰謀論の虚言に操られ、侵略に対するウクライナの抵抗の戦いを代理戦争であるとバッシングすることで事実上、侵略を擁護する者がいることだ。

「プーチンの戦争」がネオスターリニストの残り火に一定の燃料を提供している。では何故、極右やネオスターリニスト左翼の中に「代理戦争」論のようなマヌーバーに騙されその片棒を担ぐような者がいるのか。答えは極めてシンプルだ。第1義的にそれは、ロシアとウクライナとの支配—被支配(隷属)の歴史を無視し、「帝国主義(ロシア)と植民地(ウクライナ)」間の民族問題を蔑ろにしているからだ。それゆえロシアによる植民地的隷属—併合に抵抗し自由と尊厳を希求してきたウクライナ民衆の苦難の歴史とその中で培われてきたアイデンティティーや政治的主体性、民族自決権を認めず貶めているのである。この傾向はネオスタに顕著である。こうした歴史認識を著しく欠落、捨象しているため、古い殻を破れず「冷戦」時代をアナロジーした「米欧(西側)対ロシア」の対立する陣営間のパワーゲームであるかのようなシエーマ(陣営間対立論の構図)に同調し、侵略正当化の口実に過ぎない「NATO拡大の脅威」といった反米レトリックに操られてしまうのである。したがって彼らは、ウクライナの人々が何故、ロシアの侵略にあれほど多くの犠牲を払ってまで屈することなく抵抗するのか。またプーチンが何故、ウクライナを「大ロシアの一部、歴史的領土である小ロシ

ア」であると見下し、その存在自体を認めない大ロシア主義に取りつかれているのか—それを全く理解できず見誤るのである。

「代理戦争」論は結局、ウクライナが帝政ロシア—ソ連時代を通じて植民地的隷属—併合を強いられ民族自決権を奪われてきたという歴史を無視する。そのためウクライナが何故、自由と尊厳をかけてロシアの侵略にあれほど凄まじいまでに徹底抗戦を示すのか理解できない。「米欧に操られた代理戦争」だと貶めることでプーチンのマヌーバーの片棒を担いでいるのである。ウクライナの歴史を少しでも知れば恐らく恥じることになるだろう。プーチンによる露骨な「核の脅し」にさらされているのはウクライナだ。ウクライナが戦争を起こしたのでも、米欧の代理で戦っているのでもない。ウクライナは自由と尊厳を奪おうとするロシアの侵略と戦っているのだ。何故事実を偽り歪め人を欺こうとするのか。ロシアによるウクライナへの侵略戦争であるという事実から目を逸そうとしても、それは自らの欺瞞性を露呈することにしかならないのだ。いずれ歴史の審判を受けることになるであろう。

かつて「冷戦」時代真っ只中、ベトナム戦争を米ソの「代理戦争」であるとする見方は嘲笑の対象であった。いまウクライナ戦争に対する「代理戦争」論は、侵略を受けたウクライナの民族自決権を認めずその抵抗を貶め、ロシアの侵略を事実上擁護することで成り立っている。まさに唾棄すべきものだ。

ロシアの侵略に手を貸す 停戦要求の欺瞞

ウクライナでの戦争は、これまで多くの人の予測や思い込みを覆し続けてきた。昨年2.24のロシア軍の全面侵攻によって首都キーウは1週間もたたずに陥落するだろう、というのがロシアだけでなく米欧の情報機関の大方の見立てだった。だが実際には世界2位の強大な軍事大国ロシアが、軍力で圧倒的に劣るウクライナの並外れた士気の高さと凄まじい徹底抗戦によって苦戦し敗走する事態になった。「プーチンの戦争」は屈辱にまみれた。だがプーチンは、「ロシアの歴史的領土」だとするウクライナが「親米欧=反ロシア」になることなど容認しない。ロシアの勢力圏の属国、「小ロシア」としてしか存在を許さないという大ロシア主義に取りつかれているからだ。それゆえウクライナ全土を占領するか、それができなければウクライナを罰するためだけにチェチェンと同様に徹底的に破壊し焦土と化すという目標を捨てようとはしないだろう。だからウクライナに平和を取り戻すには、侵略者を敗走させロシア軍を撤退させることが不可欠なのだ。それ以外は机上の空論に過ぎない。

では「米国の軍事支援が戦争をエスカレートさせている」「即時停戦を」と「空論」を唱えているのは誰か。昨年、ウクライナへの全面侵攻を決断したプーチンを「天才」と称賛した前米大統領のトラン

プだ。日本にもこのトランプ並の「停戦」を唱える自称「平和主義者」がいる。ロシア研究者の和田春樹ら学者・ジャーナリストらが出した「停戦」を求める声明(4月5日)がそれだ。ウクライナへの武器支援に反対する一方でロシア軍の撤退や不法な占領の既成事実化に言及もしていない。侵略を受けたウクライナには到底受け入れ難い内容だ。中国政府の「和平」提案と同様、これは「中立」を装いながら実のところ侵略者であるロシアを擁護する欺瞞に満ちた「停戦」要求で怒りを覚える。

なぜならウクライナを侵略したロシア軍が占領地域でどれだけ残酷な犯罪行為一殺戮、拷問、レイプ、強制連行等の戦争犯罪に手を染めたか。その事実が明らかになり世界に衝撃を与えた中、しかもロシアがウクライナの東部・南部4州の一方的な併合を宣言したことによって、「停戦」を表明さえすれば「和平」が実現するなどという安易な話ではなくなっているからだ。ロシア軍を撤退させ、侵略を終わらせない限り、「和平」は幻想でしかない。ウクライナ人のほとんどが考えている。自分は安全圏にいて中立を装った「停戦」案など、ウクライナ人に見れば「余計なお世話」でしかない。

我々は、どのような「和平」や「停戦」も、それが侵略された側であるウクライナのためのものでなければならぬと考える。ましてや侵略を受けた被害者の頭越しにそれを決めることなど許されない。当事者の自己決定の権利を蔑ろにす

るものだ。日本の学者・文化人が名を連ねた「停戦声明」は、和平の仲介者を演じる中国政府の立場と同様に、ロシアによる占領の既成事実化を容認し侵略者を利する懸念があることを心得るべきである。ロシアによる占領を容認したり戦争犯罪を不問に付すことによって、さぞやプーチンはほくそ笑んでいるに違いない。戦争を一刻も早く終わらせるには、この戦争を始めたロシア軍を即時無条件に撤退させることだ。ロシアの侵略によって自由と尊厳を脅かされているウクライナの人々の苦しみから目を逸すことがあってはならない。

社会学者の橋爪大三郎氏は、戦前、朝鮮・中国・アジアを侵略し植民地化した日本の加害の歴史を捉え返すことによって、今回のロシアによるウクライナ侵略に向き合うことが求められているとして「戦前の日本は中国大陸や東南アジアを侵略して、その反省から今の日本になりました。同様に主権国家に対し別の国が攻め入って領土を奪ったり、政府を打倒しようとしたりするのは、侵略や犯罪行為です。日本は真っ先に反対しなければいけない立場で、人ごとだったらおかしい」(4.14 毎日夕刊)と語る。これまで侵略の歴史を抹消するような「歴史修正主義」を批判してきた左翼の中に今、ロシアのウクライナ侵略を不問に付す者がいる。日本の反戦運動の来し方が問われているのだ。

民族自決権を巡る レーニンとスターリン

ロシアによるウクライナ侵略にどう向き合うべきか。歴史のレンズを通して見れば、答えはおのずと浮かび上がるに違いない。ウクライナが歴史的にいかにかロシアによって国内植民地化され併合され隷属を強いられてきたか。それに対してどれだけ抵抗してきたか。歴史は一つの指針となる。いまプーチンによって過去のスターリンの言説の二番煎じが、ウクライナの抵抗の戦いに「米欧の代理戦争」だとするバッシングを伴って向けられている。現在もまた歴史の一部であるとすれば、今ほど「歴史から教訓を学ぶ」ことが問われている時はない。

かつてロシア革命によるソヴィエト連邦結成(1922年)を巡って、レーニンはウクライナ等に民族自決権を認めることが帝政ロシア・ツァーリズムの軛、植民地的隷属からの解放をもたらすと大ロシア主義的な併合に反対する立場を鮮明にした。一方、スターリンは、レーニンのこの考えに真向から反対した。ウクライナ等をロシアに従属させること、つまり分離・独立の自由を含む民族自決権を認めず併合する形でのソ連邦の構成を主張した。ソ連邦結成に向かう過程でのウクライナ等の民族自決権を巡るこのレーニンとスターリンとの決定的な対立がいわゆる「レーニンの最後の闘い」(1922~23年)のプロローグであった。

今日ウクライナを「ロシアの一

部、歴史的領土」だと主張するプーチンは、民族自決権の承認を「民族主義への譲歩」だと断じ、ウクライナの独立・民族自決を認めたレーニンを批判する一方で、併合主義者のスターリンを称賛している。なぜならプーチンにとって、「小ロシア」にすぎなかったウクライナの独立・主権を認めた問題のルーツこそこのレーニンの思想にあったと考えているからだ。逆説的にはあれ、この認識は正しい。この「レーニンの最後の闘い」は大ロシア主義に拝跪したスターリンとの闘いを鮮明にしたがゆえに歴史の闇の中に長い間葬り去られてきた。だが100年を経た今、「プーチンの戦争」によって再び照らし出されたと言える。これは歴史のアイロニー(皮肉)か、パラドックス(逆説)であろうか。

今プーチンが行っているウクライナへの侵略は、大ロシア主義による植民地主義の延長である。それを事実上擁護する者は、「自由と尊厳」という価値を蔑ろにするがゆえに民族自決権を否認、矮小化したスターリン主義との思想的な親和性を図らずもさらけ出している。まさにこうした左翼の惨状を象徴している「代理戦争」論は、ウクライナの民族自決権を否認したスターリン主義の新バージョンにすぎない。だからこそ彼らネオスターリニストは、「レーニンの最後の闘い」から教訓を学ぼうとしなだけでなく、「不都合な事実」として無視するのである。我々がスターリンによって歪められた「マルクス・レーニン主義」との対決を

鮮明にする理由がここにある。

前にも紹介したが、昨年のウクライナ戦争を機に私はレーニンが10月革命前の1917年6月に「ウクライナ」(レーニン全集25巻)という論考を発表していたことを初めて知り驚きを禁じ得なかった。そこには「自由な分離の権利をふくむウクライナの権利(民族自決権)を完全に承認することなしには、それ(信頼)を取り戻すことはできない」とする考えが明確に示されていた。

「社会主義者はいうまでもなく、どんな民主主義者でも、…ロシアから自由に分離するウクライナの権利を否定することはできない。……ほかならぬこの権利を無条件に承認することだけが、言語の点でも、居住地域の点でも、性格の点でも、歴史の点でも、きわめて身近なこれら両民族がたがいに疎遠になるようにするために、あらゆることをやってのけた、のろうべきツァーリズムの過去と、実際に、きれいさっぱり、最後的に手を切ることを可能にするのである。のろうべきツァーリズムは、大ロシア人をウクライナ人の絞刑吏にし、ウクライナの子弟に母語をかたり母語でまなぶことさえ禁止した人々にたいする憎悪を、あらゆる方法でウクライナ人の心のうちに、はぐくんだのである。真に革命的であり、真の民主主義派であることをねがうなら、ロシアの革命的民主主義派は、この過去と手をきり、ウクライナの労働者・農民の兄弟

のような信頼を自分に、ロシアの労働者・農民に取り戻さなければならぬ。自由な分離の権利をふくむウクライナの権利を完全に承認することなしには、それを取り戻すことはできない。」

レーニンは10月革命後においても苛酷な内戦期を経てソ連邦結成(1922年)を巡る「最後の闘い」に至るまで、「民族の自決を破壊し民族的抑圧の一つの形態をなす併合」に反対し、ウクライナ等の分離・独立の自由をふくむ民族自決権を認める立場を貫いた。このようにウクライナ等の民族自決権を認めるか否かの問題は、スターリンらと決定的に対立せざるを得なかった。それは、社会主義革命を著しく歪め大ロシア主義と併合主義に拝跪したスターリン主義との最大の分岐点でもあった。

ウクライナの存在認めぬ プーチンとスターリン

大ロシア主義に取りつかれたプーチンは、「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」を強調し、ウクライナを「ロシアの一部、歴史的領土」だと強弁する。それゆえウクライナ人のアイデンティティーを形成する文化や言語を抹消しウクライナ人の存在自体を破壊しようとしてきた。帝政ロシア時代には「小ロシア」にすぎないと見下され何度もウクライナ語は禁止された。ウクライナとロシアには歴史的、文化的な共通点はあるが、それは両者が「同祖」であるとか、同一の民

族、文化、言語でつながっていることと同義ではない。その違いや独自性を認めない歴史観が植民地主義・同化主義である。今回のロシアの侵略は、皮肉にもウクライナ人としてのアイデンティティーを覚醒させ、自己の歴史や文化、言語への理解を大きく深めた。実際、ロシア語を日常的に使っていた多くの人が、ロシアの侵略を受け、ロシア語を忌避しウクライナ語に自発的に切り替えている。ロシア人として生きることを強要するプーチンの侵略―併合―同化政策は、かえってそれに屈しまいとするウクライナ人のアイデンティティーと民族自決意識を強めた。それを単なる偏狭なナショナリズムと同一視すべきではない。22年7月の世論調査では、「自らをウクライナ国民」と答えた割合は、過去最高の84.6%を記録したという。

ロシアが侵略をやめれば、この戦争は終わる。ウクライナが抵抗をやめれば、その存在がなくなる―とウクライナの人々の大多数が思っている。ウクライナの人々の並外れた抵抗心の背景には、歴史に育まれてきた民族自決意識が重奏低音のように流れ続けている。ロシアの侵略に対する戦い―抵抗戦争を「強いられた」のはウクライナだ。たとえ命を犠牲にしても「自由と尊厳」を奪われるわけにはいかない―というウクライナの人々の強い覚悟、並外れた抵抗心には、かつて何世紀にもわたってロシアに植民地的隷属を強いられながら幾度も苦境を乗り越えてきた歴史的根拠がある。そのウクライナ

の苦難の歴史を無視できるのは民族自決権を認めない侵略の擁護者、併合主義者だけである。「大ロシア主義」を奉じるプーチンの戦争の目的は、あくまでもウクライナの併合もしくは従属国化である。この侵略戦争はウクライナに隷従を再び迫る植民地主義の延長なのである。

ウクライナを(レーニンの死後)再併合し大ロシア主義に拝跪したスターリンは、自らの併合政策を正当化するために民族自決権を貶めることに腐心した。スターリンは、被抑圧少数民族の自決権に「プロレタリア階級の自決権」を対置し、階級の利益を優先すべきであると主張したのだ。今日でもマイノリティーの差別問題を巡って、「アイデンティティー・ポリティクス」に対抗する形で「クラス・ポリティクス」(階級政治)を強調する傾向にそれは受容されている。また全ての少数者や差別の問題を階級闘争一般に従属させたり利用することでアイデンティティーを蔑ろにし、その権利要求を貶める「階級還元論」がネオスターリニストの思想に散見されるのである。その主張は、民族自決権を認めず、「反米レトリック」によってウクライナでの代理戦争論を正当化したり、沖縄に対する再併合(日本復帰)と国内植民地化・同化主義に追随するための方便としても使われている。

自由と尊厳かけて戦う ウクライナに栄光あれ

いまウクライナの人々は、「核の脅し」を背景にしたロシアの侵略によって生活が破壊され多くの人々が避難を強いられ命を脅かされる中、侵略に徹底抗戦している。その想像を絶する並外れた不屈の戦いは、「誰も我々から自由と尊厳は奪えない」と全世界に訴えているのである。ウクライナの人々は今、国際社会に「誰もが毎日、ロシアによって命の危険にさらされている。なぜ助けを求めているのか分かってほしい。国際社会が『支援疲れ』などになっている場合ではない」と一層の支援を訴えている。この切実な声に、あなたは胸が痛まないか。我々自身の「自由と尊厳」に対する熱量が試されている。プーチンの大ロシア主義による侵略を増長させてきた責任は、米欧日G7諸国も負っている。その責任を不問に付してきた代償がウクライナの人々に重くのしかかっている現実から目を背けるべきではない。「繰り返す過ちを照らす灯をかざせ！」

「ウクライナと反帝国主義」という論考(ブフ・アレクサンダー、ニューージーランド・ビクトリア大学准教授、4.13 毎日)が私たちに新たな視点を提起している。

「日本でも歴史学者らが、侵攻を批判しつつ両国に即時停戦を呼び掛ける声明を発表するなど動きがある。戦争を1日も早く止めるべきだ、人命は大事だとの発想自体に異議はないが、

このような声明は、加害者と被害者の区別を曖昧にしている。しかも、現段階での停戦がロシアに有利だということを見逃している。〈略〉ウクライナの抵抗は、反帝国主義的・反植民地主義的な独立闘争の面もある。ウクライナは長年、ロシア帝国やソ連の一部であり、文化や言語の面で差別を受けてきた。今もロシアは、ウクライナの家や民族性、独自の価値観の存在を頻りに否定し、ウクライナを自国の一部だと主張している。反植民地的な闘争は、多くの発展途上国の国民アイデンティティの重要な要素である。このようなフレーミングは、ウクライナの国際的な支持層を拡大させる可能性を持つ。」

1991年の独立後、ウクライナは04年、14年の2度、親ロシア政権を転覆させた民衆蜂起や民主化闘争—紛れもない「蜂起する民主主義」の実践によって、確固たる政治的主体性とアイデンティティを強めてきた。さらに今回のロシアによる全面侵攻は、ウクライナ人としてのアイデンティティと反植民地主義の民族自決意識、抵抗心を否定なしに強めた。だがそれを単なる反ロシア・ナショナリズムであると一括りにするのは明らかにロシア寄りのバイアスのかかった見方である。ウクライナの人々は、ロシアによる隷属や支配に抵抗してきた歴史を背景に、独立後の民主化闘争によって、「自由と尊厳」という普遍的価値の大切さに目覚めた。そして政治的な自

己決定の権利—「被抑圧民族の民主主義」(レーニン)と呼ばれる民族自決権を育んできたのである。ロシアのプーチン独裁政権にとって、ウクライナが民主化すること自体、「親米欧=反ロシア」になり「脅威」になると見なした。だが極右(ネオナチ)の影響力はロシアや独、仏よりも小さい。草の根から政治・社会運動を粘り強く前進させてきたことによって、民主主義や多様性の面、ジェンダーギャップ指数ではむしろ日本より先を行っていることにリスペクトすべきだ。

昨年4月、ロシアのマーシャという当時12歳の少女が学校の授業で「戦争反対」「ウクライナに栄光あれ」と書き添えた反戦画を描き、警察に通報され施設に送られていたことが報じられた(3.29 毎日夕刊)。ロシア軍の即時撤退にもウクライナ支援にも反対して「代理戦争」論を唱える侵略擁護派は、この少女の爪のアカを煎じて飲んではいかがであろうか。「ロシア民衆との連帯の道を閉ざさない」ためにも。

この戦争を止めるには、戦争を始めた侵略者ロシア軍をまず即時撤退させることが第1義であり不可欠である。我々が心を込めて言えるのは、米欧日G7諸国の為政者の思惑を越えて、自由と尊厳以外失うものなどないと戦うウクライナの武装抵抗に対してより一層強く我々は「ウクライナと共にある」ことを示すために行動することだけが、我々に課せられた使命であるということだ。